

表-1 戦後福祉の展開、概括表

2006.9.2

	戦後	制 度	・サービス利用	サービス市場									
☆日本占領	1945	<ul style="list-style-type: none"> ○ 敗戦と要援護者対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦災罹災者 ・ 引揚・復員者 ・ 浮浪者・児 ・ 戦争未亡人 ・ 混血児 	<ul style="list-style-type: none"> ○戦後の緊急対策 行政が救済対象を選定 予算的制約 	<ul style="list-style-type: none"> ○措置制度下の管理下のサービス提供 									
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会保障制度のあり方の勧告 ○ 社会福祉事業法 	<p>措置制度</p> <p>例外 生活保護 要件で決定 ★常に運用が 課題</p>	<table border="1"> <tr> <td>供給 購入</td> <td>公 委託含</td> <td>私</td> </tr> <tr> <td>公</td> <td>A 措置制度</td> <td>C 介護保険 ※</td> </tr> <tr> <td>私</td> <td>B</td> <td>D 「市場」</td> </tr> </table>	供給 購入	公 委託含	私	公	A 措置制度	C 介護保険 ※	私	B	D 「市場」
供給 購入	公 委託含	私											
公	A 措置制度	C 介護保険 ※											
私	B	D 「市場」											
☆日本独立 ★高度経済成長	1951 1953 1958	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉拡充期 福祉六法 政府と革新自治体 											
★高度経済成長 終焉 ★財政再建 ☆プラザ合意	1973 1981 1985	<ul style="list-style-type: none"> ★国と地方の負担の見直し 											
★バブル崩壊 消費税 ☆赤字国債脱却	1989 1990	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉審議会企画三分科会報告 ・ ゴールドプラン ・ 社会福祉のあり方 福祉八法改正 											
90年代 ・ソ連崩壊(89) ・失業率 ・フリーター ・ニート ・リストラ ・働き方の変化	1993 1996 1997	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険法原案 ・ 社会保障制度の構造改革 ・ 介護保険法成立 											
	2000.4 6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同法 施行 ・ 社会福祉法 (政府の役割の転換) ・ 障害「支援費制度」 	<p>行政の裁量</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 措置制度下のサービス供給 AとD ② 介護保険 CとD ※ Cの特徴 公定価格 サービスのマネジメント なお、医療保険もC ③ D分野に対する規制 消費者契約法 PL法、他 規制緩和化の規制 									
☆人口減少社会へ 少子化と超高齢化	2005.5 2006.4	<ul style="list-style-type: none"> ☆ 社会保障制度の今後のあり方 ・ 介護保険改正 同「障害者自立支援法」 	<p>契約制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護と障害の相違 ・ サービス決定の要素 本人の状態に着目 	<ul style="list-style-type: none"> ○ サービス提供主体の多元化 									